

【第2回 定時社員総会 報告事項2】

令和元年度(2019年度)

事業計画書
収支予算書

自 平成31年4月01日 (2019年4月01日)

至 令和02年3月31日 (2020年3月31日)

令和元年 6月

一般社団法人 無人機研究開発機構

目次

第1章 令和元年度(2019年度) 事業計画書.....	1
1-1. 無人機研究開発機構のビジョン	1
1-2. 令和元年度(2019年度)活動方針.....	2
1-3. 令和元年度(2019年度)事業計画.....	4
1-3-1. 研究及び調査.....	4
1-3-2. 学術集会、講演会、研究会等の開催.....	4
1-3-3. 無人機の利用技能の研鑽及び資質の向上に関する事.....	4
1-3-4. 関連団体との連携交流に関する事.....	4
1-3-5. 会員内外への普及啓発活動.....	4
第2章 令和元年度(2019年度) 収支予算書.....	5

第1章 令和元年度(2019年度) 事業計画書

1-1. 無人機研究開発機構のビジョン

今、中小企業を中心とした産業の在り方は大きく変わろうとしている。AIやIoT(Internet of Things)技術の登場により、新たな付加価値や製品・サービスが生まれ、企業の稼ぎ方も単なるモノ売りから、サービスと連動する形に重心が移行している。

こうした経済情勢の中、第4次産業革命時代に、中小企業が生き残り、地域経済をリードしていくためにはドローン等の無人機を活用することと、AIやIoTを利用し少ない投資で大きな利益を得る知恵と工夫が、重要な鍵となる。

また、無人機(特に航空機)、無人水上艇、無人潜水艇、無人自動運転車等の無人機や、それらの周辺機器等の市場は、企業の生産性向上や社会生活の効率化のニーズなどを背景として需要が爆発的に拡大する傾向にある。

そのような中、近年のドローンの急速な普及により新しい商品や新しいサービスの創出も期待されており、そうした新しい情報化社会が創出されることでユーザーの安心・安全を脅かす事故などの重大事象の発生なども懸念されるところではあるが、安心・安全を如何に担保するかを含め、無人機を取り巻く環境の大きな進展が期待されている。とりわけドローンはAI, IoT, 5G等の情報機器との親和性が極めて高く、アイデアしだいでその利用価値は指数関数的な伸びしろを有している。

しかしながら、無人機を操縦する技術者はまだ不足していることが現状であり、技術者の高度養成が無人機の安全な運用・運行管理に必須となるため、今後、当機構の無人機技術者養成第一主義が、無人機市場全体の拡大に大きく期待されるところである。

市場の現況としては、当機構自主調査によると、2016年後期から2020年にかけて市場は、2017年度ドローン黎明期から2018年度の普及期、そして2019以降は活用期へと変化しつつある。

本機構は、今後も国民生活の安心・安全を守り産業振興に直接的・間接的に貢献して、運営基盤の強化と新分野への応用・拡大に向け引き続き邁進する。

1-2. 令和元年度(2019年度)活動方針

無人機研究開発機構のビジョンの実現に向けて、会員の増加に努める。さらに今年度は個々の事業活動の成果が会員の皆様のメリットに明確に貢献するよう、研究開発成果の公表および技術セミナー等の活性化を図る。また、産業界および自治体における存在意義を高めることで、既存領域のみならず新領域からの会員の獲得につなげる。

(1). 「技術者養成第一主義」を基軸とした運営基盤の強化とさらなる活性化

「技術者養成第一主義」の徹底ため、技術者養成事業や部会・プロジェクト活動など会員とのコミュニケーションを最重視して推進する事業をマネジメントとし、展示会やセミナー、資格認定事業など当機構が主導して戦略立案し推進する事業を継続する。

その主旨に則り円滑な事業運営を図り、個別の事業成果についても「技術者養成第一主義」を念頭に当機構に参加する具体的なメリット（例えば、インフラ点検に特化したドローン訓練を実施、会員専用ページの作成と専用ページ上での画像処理）を会員企業に提供していく。

(2). 国・地方自治体との連携強化

今日、無人機を取り巻く環境は中小企業における生産性の変化を背景に、新たな時代を迎えている。機構単体もしくは企業間との連携を中心とした協力体では、社会の多様なニーズに応えることが容易でなくなったことを受け、より質の高い、効率的な事業展開をめざし、国・地方自治体との連携を強化していく。具体的には、現在実施している国家戦略特区における特定実験試験局による実証実験をより広く活用するための社会実験への拡大し、広く公共の利益のために国・地方自治体と連携し事業を拡大していく。

(3). 無人機研究開発機構ビジョンに沿った事業推進の評価の実施と随時見直し

無人機研究開発機構のビジョンの早期達成にむけて、理事会において個々の事業の進捗を評価し、成果の最大化を図る。

事業の成果がビジョンの方向性に沿わないもの、成果の見込みのないものと評価されたものについては、理事会において継続の是非を審議し判断する。

(4). 高まる当機構の社会的な存在価値

当機構は、無人機の普及発展を目的とした公益活動を主な活動を実施しており、社会全体の奉仕として、主に2つの公益目的事業を実施している。

① 災害対策

国の命運を左右する災害対策として官公庁（北九州市消防局消防士）における無人航空機の特別訓練である。この訓練は東日本大震災を教訓とした来るべき南海トラフ巨大地震に即時対応すべくドローンを活用するための訓練であると同時に、豪雨災害にも対応した特別訓練である。

② 社会貢献活動・ボランティア活動の推進のための事業

当機構は、未来への社会貢献として小学生を対象としたドローン体験会を実施している。

これらの公益目的事業をより広く事業拡大し、社会貢献するために、本年度から公益法人への移行を目指す。

1-3. 令和元年度(2019年度)事業計画

1-3-1. 研究及び調査

研究開発活動は、市場創造や産業育成のための課題や阻害要因を解決するためと位置付けて活動する。活動にあたっては、活動原資を得るため、委託・補助金事業テーマとして関係団体に提案し、認められた場合は、受託・補助金事業として実施する。また、無人機関連技術の普及促進による会員のビジネス拡大に貢献するため、事業の成果は部会を通じてその成果を会員および市場と共有する。

(1). コンピュータビジョン関連

3ヶ年計画、デジタル映像の画像処理関連の研究を実施する。撮影環境の変化に関わらず、常に鮮明で視認性の高い映像の要求という普遍的な社会ニーズに応える研究である。また、3次元測量機器の開発を提案する。

(2). 国内市場調査（自主調査）

国内における無人機（特に航空機）の海外モデルとの機能の比較および、無人機を活用した市場の調査を引き続き実施する。

(3). 無人航空機分野における紙面調査（自主調査）

平成30年度の業務委託は2018年度までの紙面を調査した。本年度は、引き続き紙面調査を自主的に実施する。

1-3-2. 学術集会、講演会、研究会等の開催

仲間作りの場や業界最新情報や関連省庁の最新情報を提供するため、市場ニーズやユーザー動向、技術・標準化動向、あるいは当機構で取組んでいる研究開発事業の活動内容や成果に関する講演会を開催する。

1-3-3. 無人機の利用技能の研鑽及び資質の向上に関すること

「技術者要請第一主義」の事業計画のもと、無人機の利用技能の研鑽を図るため、各種セミナーを平成30年度よりも増加させる。なお、本年度の、ドローン操縦士養成課程の技術者の育成目標値は、年20名とし、国土交通省の認定講習団体として登録されることを目標とする。

1-3-4. 関連団体との連携交流に関すること

大学や高専等の研究機関との交流を図る。また、関係諸団体との連携も必要に応じて進める。

1-3-5. 会員内外への普及啓発活動

無人機に関する、産業界の動き、国際規格、国内導入事例、国土交通省の情報や当機構の活動内容を会員と共有する。

また、会員以外のユーザー・団体に対しても、雑誌記事への広告、あるいは機構ウェブサイト、広報発表や展示会などを活用して情報発信を行う。

第2章 令和元年度(2019年度) 収支予算書

令和元年度(2019年度)

収 支 予 算 書

自：平成31年4月01日(2019年4月01日)

至：令和02年3月31日(2020年3月31日)

一般社団法人 無人機研究開発機構

(法人番号：8290805008978)

理事長 丹 康弘

収支予算書（平成31年度予算）平成31年4月1日～令和2年3月31日（2019年4月1日～2020年3月31日）

（単位：円）

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	平成31年度	平成30年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
1. 基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	
2. 特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	
3. 受取入会金	33,000	0	33,000	66,000	60,000	6,000	
(1) 正会員会費収入	3,000	0	3,000	6,000	6,000	0	
(2) 団体会員会費収入	30,000	0	30,000	60,000	54,000	6,000	
4. 受取会費	465,000	0	465,000	930,000	441,000	489,000	
(1) 正会員会費収入	15,000	0	15,000	30,000	21,000	9,000	
(2) 賛助会員会費収入	75,000	0	75,000	150,000	180,000	△ 30,000	
(3) 団体会員会費収入	375,000	0	375,000	750,000	240,000	510,000	
5. 事業収益	2,800,000	850,000	0	3,650,000	2,838,000	812,000	
(1) 研究調査事業収益	0	850,000	0	850,000	900,000	△ 50,000	
調査資料収集事業	0	0	0	0	0	0	
無人機調査委託事業収益	0	850,000	0	850,000	900,000	△ 50,000	
研究開発事業費	0	0	0	0	0	0	
(2) 研修・教育事業収益	2,800,000	0	0	2,800,000	1,488,000	1,312,000	
無人機技能認証事業	2,300,000	0	0	2,300,000	1,488,000	812,000	
セミナー等事業収益	500,000	0	0	500,000	0	500,000	
(3) 啓発・普及事業収益	0	0	0	0	0	0	
専門図書販売収益	0	0	0	0	0	0	
6. 受取補助金等	0	0	0	0	1,000,000	△ 1,000,000	
7. 受取負担金	0	0	0	0	0	0	
8. 受取寄付金	0	0	0	0	0	0	
9. 雑収入	0	900,000	10	900,010	0	900,010	
(1) 受取利息	0	0	10	10	10	0	
(2) 雑収入	0	900,000	0	900,000	0	900,000	
経常収益計	3,298,000	1,750,000	498,010	5,546,010	4,339,010	1,207,000	
(2) 経常費用							
1. 事業費	4,115,300	362,334		4,477,634	2,883,000	1,594,634	
(1) 研究調査事業費	429,999	500		430,499	1,000,000	△ 569,501	
調査資料収集事業	200,000	0		0	0	0	
無人機調査委託事業収益	0	500		500	0	500	
研究開発事業費	229,999	0		229,999	1,000,000	0	
(2) 研修・教育事業費	3,450,000	0		3,450,000	1,161,000	2,289,000	
ドローン操縦士養成事業	2,500,000	0		2,500,000	1,161,000	1,339,000	
セミナー等事業費	950,000	0		950,000	450,000	500,000	
(3) 啓発・普及事業費	0	2,000		2,000	0	2,000	
ホームページ運営費	0	0		0	0	0	
専門図書販売活動費	0	2,000		2,000	0	2,000	
(6) 委員会活動費	0	0		0	150,000	△ 150,000	
委員会活動費	0	0		0	150,000	△ 150,000	
(7) 組織活動強化対策事業費	0	0		0	0	0	
会員拡大活動	0	0		0	0	0	
(8) 役員報酬	0	0		0	0	0	
(9) 給料手当	40,800	0		40,800	0	40,800	
(10) 福利厚生費	0	0		0	0	0	
(11) 職員退職給付費用	0	0		0	0	0	
(12) 旅費交通費	46,500	72,334		118,834	75,000	43,834	
(13) 会議費	0	0		0	0	0	
(14) 通信運搬費	0	0		0	0	0	
(15) 事務所費	0	0		0	0	0	
(16) 備品・消耗品費	60,000	70,000		130,000	21,000	109,000	
(17) 事務委託顧問費	0	0		0	0	0	
(18) 租税公課	0	0		0	0	0	
(19) 新聞図書費	0	1,164		1,164	0	1,164	
(20) 減価償却費	88,001	205,336		293,337	0	293,337	
(21) 手数料	0	0		0	5,000	△ 5,000	
(22) 負担金	0	0		0	21,000	△ 21,000	
(23) 雑費	0	11,000		11,000	0	11,000	
2. 管理費			1,255,866	1,255,866	1,456,000	△ 200,134	
(1) 会議費			30,000	30,000	0	30,000	
総会費			15,000	15,000	0	15,000	
理事会費			15,000	15,000	0	15,000	
監事会費			0	0	0	0	
諸会議費			0	0	0	0	
(2) 役員報酬			0	0	0	0	
(3) 給料手当			95,200	95,200	0	95,200	
(4) 職員退職給付費用			0	0	0	0	
(5) 消耗什器備品費			25,000	25,000	0	25,000	
(6) 法定福利費			0	0	0	0	
(7) 旅費交通費			36,166	36,166	86,000	△ 49,834	
(8) 通信運搬費			1,500	1,500	60,000	△ 58,500	
(9) 消耗品費			70,000	70,000	200,000	△ 130,000	
(10) 印刷製本費			20,000	20,000	60,000	△ 40,000	
(11) 賃借料			740,000	740,000	804,000	△ 64,000	
(12) 負担金			0	0	100,000	△ 100,000	
(13) 光熱水料費			45,000	45,000	32,000	13,000	
(14) 広告料			40,000	40,000	15,000	25,000	
(15) 職員研修費			0	0	0	0	
(16) 事務委託顧問費			0	0	0	0	
(17) 事務推進対策費			0	0	0	0	
(18) 新聞図書費			1,000	1,000	14,000	△ 13,000	
(19) 交際費			50,000	50,000	25,000	25,000	
(20) 減価償却費			0	0	0	0	
(21) 租税公課			60,000	60,000	50,000	10,000	
(22) 雑費			30,000	30,000	0	30,000	
(23) 会費徴収不能額			0	0	0	0	
(24) 支払負担金			12,000	12,000	0	12,000	

収支予算書（平成31年度予算）平成31年4月1日～令和2年3月31日（2019年4月1日～2020年3月31日）

（単位：円）

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	平成31年度	平成30年度	増 減	備 考
(25) 支払寄付金			0	0	0	0	
(26) 支払利息			0	0	0	0	
(27) 事務所移転準備引当金繰入			0	0	0	0	
(28) 什器備品購入費			0	0	0	0	
(29) 手数料			0	0	10,000	△ 10,000	公益目的事業比率
経常費用計	4,115,300	362,334	1,255,866	5,733,500	4,339,000	1,394,500	72%
評価損益等調整前当期経常増減額				0	0	0	
基本財産評価損益等				0	0	0	
特定資産評価損益等				0	0	0	
投資有価証券評価損益等				0	0	0	
評価損益等計				0	0	0	
当期経常増減額	△ 817,300	1,387,666	△ 757,856	△ 187,490	10	30,500	
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	
法人税、住民税及び事業税	0	0	17,000	17,000	150,000	△ 133,000	
当期経常外増減額	0	0	△ 17,000	△ 17,000	150,000	△ 167,000	
他会計振替額	643,020	△ 643,020	0	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 174,280	744,646	△ 774,856	△ 204,490	150,010	△ 354,500	
一般正味財産期首残高	△ 130,500	676,877	223,500	769,877	619,867	150,010	
一般正味財産期末残高	△ 304,780	1,421,523	△ 551,356	565,387	769,877	△ 204,490	
II 指定正味財産増減の部							
受取補助金等	0	0	0	0	0	0	
受取寄付金	0	0	0	0	0	0	
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	
III 正味財産期末残高	△ 304,780	1,421,523	△ 551,356	565,387	769,877	△ 204,490	